

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画及び 公営企業経営健全化計画の執行状況について（平成19年度承認分）

公的資金補償金免除繰上償還を行うにあたり、財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画を平成19年度に策定し、その執行状況を毎年度公表することとなっております。

昨年度は東日本大震災により平成22年度の実績に基づく当該執行状況確認が免除されたことから、今年度において平成22年度及び平成23年度2ヶ年分の執行状況を公表いたします。

なお、当該計画は5ヶ年計画（平成19年度～平成23年度）で策定しており、平成23年度が最終年度となります。

【普通会計】

	地方債現在高		実質公債費比率		職員数		財政健全化計画における改善額	
	①		②		③		④	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
計画目標値 A	19,556百万円	18,584百万円	21.3%	21.9%	438人	438人	187百万円	178百万円
実績値 B	18,069百万円	17,442百万円	16.4%	15.2%	424人	422人	443百万円	415百万円
増減額 (B-A) C	▲1,487百万円	▲1,142百万円	▲4.9	▲6.7	▲14人	▲16人	256百万円	237百万円

- ①については、起債の抑制や繰上償還により、計画目標値よりも22年度は1,487百万円、23年度は1,142百万円の減となっています。
- ②については、①同様、起債の抑制や繰上償還により、計画目標値よりも22年度は4.9ポイント、23年度は6.7ポイントの減となっております。
- ③については、早期退職者等により計画目標値よりも22年度は14名、23年度は16名の減となっています。
- ④については、人件費の削減等の結果、計画目標値よりも22年度は256百万円、23年度は237百万円の増となっています。

【下水道事業】

	公営企業債現在高		累積欠損金比率		職員数		経営健全化計画における改善額	
	①		②		③		④	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
計画目標値 A	13,014百万円	13,215百万円			13人	13人	40百万円	46百万円
実績値 B	12,257百万円	12,023百万円			12人	11人	82百万円	80百万円
増減額 (B-A) C	▲757百万円	▲1,192百万円			▲1人	▲2人	42百万円	34百万円

- ①については、起債の抑制や繰上償還により、計画目標値よりも22年度は757百万円、23年度は1,192百万円の減となっています。
- ③については、組織編成結果により、計画目標値よりも22年度は1名、23年度は2名の減となっています。
- ④については、人件費の削減等の結果、計画目標値よりも22年度は42百万円、23年度は34百万円の増となっています。

【水道事業】

	公営企業債現在高		累積欠損金比率		職員数		経営健全化計画における改善額	
	①		②		③		④	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
計画目標値 A	1,806百万円	1,975百万円			18人	18人	3百万円	3百万円
実績値 B	1,645百万円	1,967百万円			17人	17人	11百万円	12百万円
増減額 (B-A) C	▲161百万円	▲8百万円			▲1人	▲1人	8百万円	9百万円

- ①については、起債の抑制により、計画目標値よりも22年度は161百万円、23年度は8百万円の減となっています。
- ③については、組織編成結果により、いずれの年も計画目標値よりも1名の減となっています。
- ④については、人件費削減の結果、計画目標値よりも22年度は8百万円、23年度は9百万円の増となっています。

【病院事業】

	公営企業債現在高		累積欠損金比率		職員数		経営健全化計画における改善額	
	①		②		③		④	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
計画目標値 A	6,507百万円	6,158百万円	46.6%	51.6%	296人	289人	76百万円	149百万円
実績値 B	6,072百万円	5,724百万円	33.6%	33.2%	276人	272人	325百万円	368百万円
増減額(B-A) C	▲435百万円	▲434百万円	▲13.0	▲18.4	▲20人	▲17人	249百万円	219百万円

- ・ ①については、起債額の減により、計画目標値よりも22年度は435百万円、23年度は434百万円の減となっています。
- ・ ②については、22年度で計画していた旧病院建物及び医療機器の特別損失が、実績では22年度に医療機器、23年度に旧病院建物の減価償却となったため、22年度は計画目標値よりも13ポイントの減となり、23年度はやむを得ない事情による影響額を考慮し、18.4ポイントの減となっております。
- ・ ③については、医業収益の増加を図るための職員の増が、やむを得ない事情による影響額と考慮されたため、22年度は20人減、23年度は17人の減となっています。
- ・ ④については、入院患者数が見込みよりも少なかったこと、また、看護師の夜勤を2人体制から3人体制にしたことによる職員の増及び血液製剤の管理業務強化のための医療技術員の増などが、やむを得ない事情による影響額と考慮されたため、22年度は249百万円、23年度は219百万円の増となっています。

【総評】

普通会計、下水道事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計いずれも、H22年度、H23年度ともに計画目標を達成しました。

【補足】

公的資金補償金免除繰上償還とは国の臨時特例措置により、平成19年度から21年度までの3年間で地方債の公的資金について補償金免除繰上償還を行い、高金利の地方債の公債費負担を軽減させる制度であります。

これにより、当市では平成19年度に財政健全化計画及び公営企業健全化計画を策定し、普通会計、下水道事業特別会計、水道事業会計及び病院事業会計の改善を図ることを条件としたうえで、補償金が免除された繰上償還が認められたものであります。なお、繰上償還を実施することに伴い、当市では民間資金へ低金利での借換え等を行い公債費の軽減を図りました。